

社団法人 日本建設機械化協会

平成 16 年度第 55 回通常総会開催



本協会の平成 16 年度第 55 回通常総会は平成 16 年 5 月 21 日（金）16 時から東京プリンスホテル・プロビデンスホールにおいて関係者 260 名の出席のもと開催された。

最初に平成 15 年度事業報告、同決算報告が行われ承認された。ついで役員の変更に移り、理事 62 名、監事 3 名の選出を行って総会は小憩に入った。この間、別室で理事会が開催され、再開後の総会において理事会の決定事項について次の通り報告が行われた。会長に小野和日児氏が新任され、副会長には広瀬正典氏が新任され、金山良治氏、中島英輔氏が再任された。前会長玉光弘明氏は名誉会長に就任された。また常務理事 37 名が互選され、このほか顧問、参与、部会長等の委託と運営幹事の任命が行われた旨の報告があった。

次に新会長の挨拶があり、つづいて平成 16 年度事業計画、同予算に関する件及び各支部の平成 15 年度事業報告、同決算報告並びに平成 16 年度事業計画、同予算に関する件を承認し、17 時 30 分盛會裡に終了した。なお、平成 15 年度事業報告は本誌 5 月号（第 651 号）に掲載済みである。

平成 15 年度決算

表-1 収支計算書（一般会計）

(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

収入の部		支出の部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
会費収入	87,525,500	事業費	216,946,257
事業負担金収入	144,681,789	管理費	142,906,809
支部機関誌負担金	11,427,300	減価償却引当	1,984,982
海外建設計画調査費	4,000,000	預金支出	5,581,415
等補助金	3,439,971	有形固定資産	11,675,491
ISO 国際会議・工業規格作成助成金	5,961,110	その他の固定資産	182,791,997
国際規格協会共同開発調査助成金	40,000,000	次期繰越収支差額	
その他固定資産取崩収入	377,052		
国際会議引当金取崩収入	1,876,871		
雑収入	65,000,000		
収益事業会計からの受入寄付金	4,000,000		
繰越金収入	193,597,358		
前期繰越収支差額			
合計	561,886,951	合計	561,886,951

表-2 正味財産増減計算書（一般会計）

(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

増加の部		減少の部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
資産増加額	19,241,888	資産減少額	53,388,413
負債減少額	1,006,000	負債増加額	6,564,900
増加額合計	20,247,888	減少額合計	59,953,313
		当期正味財産減少額	39,705,425
		前期繰越正味財産額	353,169,811
		期末正味財産合計額	313,464,386

表一3 貸借対照表（一般会計）

（平成16年3月31日）

借 方		貸 方	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
流動資産	211,862,059	流動負債	29,070,062
有形固定資産	10,881,943	固定負債	24,695,300
その他の固定資産	144,485,746	正味財産	313,464,386
		(うち当期正味財産)	
		(減少額)	39,705,425
合 計	367,229,748	合 計	367,229,748

表一7 収支計算書（事務所拡張積立金特別会計）

（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

収 入 の 部		支 出 の 部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
雑収入	1,051,052	管理費	210
その他固定資産取崩収入	200,000,000	その他の固定資産取得支出	199,949,506
前期繰越収支差額	14,065,929	繰入金支出	14,000,000
		次期繰越収支差額	1,167,265
合 計	215,116,981	合 計	215,116,981

表一4 収支計算書（建設機械施工技術検定試験）

（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

収 入 の 部		支 出 の 部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
学科試験受験料収入	102,252,400	委員会経費	1,885,927
実地試験受験料収入	157,513,000	試験事務処理費	74,679,342
受験案内販売収入	7,505,133	学科試験費	24,255,202
その他の固定資産取崩収入	65,000,000	実地試験費	89,438,842
雑収入	4,282,121	管理費	79,598,159
繰入金収入	10,000,000	減価償却引当預金支出	2,815,521
前期繰越収支差額	134,888,382	有形固定資産取得支出	2,550,285
		その他の固定資産取得支出	71,084,165
		無形固定資産取得支出	5,300,000
		次期繰越収支差額	129,833,593
合 計	481,441,036	合 計	481,441,036

表一8 正味財産増減計算書（事務所拡張積立金特別会計）

（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

増 加 の 部		減 少 の 部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
資産増加額	199,949,506	資産減少額	212,898,664
負債減少額	0	負債増加額	0
増加額合計	199,949,506	減少額合計	212,898,664
		当期正味財産減少額	12,949,158
		前期繰越正味財産額	364,065,929
		期末正味財産合計額	351,116,771

表一5 正味財産増減計算書（建設機械施工技術検定試験）

（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

増 加 の 部		減 少 の 部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
資産増加額	81,749,971	資産減少額	73,036,026
負債減少額	1,587,000	負債増加額	3,024,120
増加額合計	83,336,971	減少額合計	76,060,146
		当期正味財産増加額	7,276,825
		前期繰越正味財産額	364,821,159
		期末正味財産合計額	372,097,984

表一9 貸借対照表（事務所拡張積立金特別会計）

（平成16年3月31日）

借 方		貸 方	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
流動資産	1,167,265	正味財産	351,116,771
その他の固定資産	349,949,506	(うち当期正味財産)	
		(減少額)	12,949,158
合 計	351,116,771	合 計	351,116,771

表一6 貸借対照表（建設機械施工技術検定試験）

（平成16年3月31日）

借 方		貸 方	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
流動資産	184,544,942	流動負債	54,711,349
有形固定資産	5,273,536	固定負債	17,059,500
無形固定資産	13,828,334	正味財産	372,097,984
その他の固定資産	240,222,021	(うち当期正味財産)	
		(増加額)	7,276,825
合 計	443,868,833	合 計	443,868,833

表一10 損益計算書（収益事業会計）

（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

損 失 の 部		利 益 の 部	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
期首出版物在庫高	48,643,093	出版物売上高	178,698,867
出版物仕入及び作成高	79,475,143	期末出版物在庫高	53,398,530
受託調査事業支出	462,044,797	出版物掲載料収入	59,245,300
経 費	166,744,959	印 税 収 入	627,770
一般会計への寄付金	65,000,000	個人会費収入	6,368,333
法人税及び住民税	24,950,000	受託調査事業収入	536,072,685
税引後当期利益金	1,724,731	雑 収 入	14,171,238
合 計	848,582,723	合 計	848,582,723

表—11 貸借対照表（収益事業会計）

（平成16年3月31日）

借 方		貸 方	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
流動資産	685,179,205	流動負債	383,206,914
		元入資金	1,164,250
		正味財産	300,808,041
		(うち当期正味財産増加額)	1,724,731
合 計	685,179,205	合 計	685,179,205

表—14 貸借対照表（公益事業会計・施工技術総合研究所）

（平成16年3月31日）

借 方		貸 方	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
流動資産	255,937,952	流動負債	4,772,250
有形固定資産	767,529,076	引当金	75,000,000
その他の固定資産	475,633,495	固定負債	237,843,500
特別会計への元入資金	42,594,830	正味財産	1,224,079,603
		(うち当期正味財産増加額)	4,052,578
合 計	1,541,695,353	合 計	1,541,695,353

表—12 収支計算書（公益事業会計・施工技術総合研究所）

（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

収入の部		支出の部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
審査証明事業収入	2,540,000	業務費	12,645,232
預金等運用収入	363,194	固定資産取得支出	13,763,464
雑収入	444,482	40周年記念事業準備引当金繰入額	5,000,000
有形固定資産売却収入	3,869,697	次期繰越収支差額	176,165,702
特別会計からの減価償却負担収入	33,279,539		
特別会計からの寄付金収入	16,350,000		
前期繰越収支差額	150,727,486		
合 計	207,574,398	合 計	207,574,398

表—15 損益計算書（特別会計・施工技術総合研究所）

（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

損失の部		利益の部	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
業務費	2,118,729,632	業務収入	2,179,476,784
減価償却費	33,279,539	業務外収入	24,515,943
退職給与引当金繰入	39,000,000	退職給与引当金取崩	27,439,163
公益事業会計への寄付	16,350,000		
法人税及び住民税	16,910,000		
税引後当期利益金	7,162,719		
合 計	2,231,431,890	合 計	2,231,431,890

表—13 正味財産増減計算書（公益事業会計・施工技術総合研究所）

（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

増加の部		減少の部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
資産増加額	39,201,680	資産減少額	35,149,102
負債減少額	0	負債増加額	0
増加額合計	39,201,680	減少額合計	35,149,102
		当期正味財産増加額	4,052,578
		前期繰越正味財産額	1,220,027,025
		期末正味財産合計額	1,224,079,603

表—16 貸借対照表（特別会計・施工技術総合研究所）

（平成16年3月31日）

借 方		貸 方	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
流動資産	2,028,258,467	流動負債	1,117,316,753
		引当金	271,698,037
		元入資金	42,594,830
		正味財産	596,648,847
		(うち当期正味財産増加額)	7,162,719
合 計	2,028,258,467	合 計	2,028,258,467

平成16年度予算

表—1 一般会計予算

（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

収入の部		支出の部	
勘定科目	金額(千円)	勘定科目	金額(千円)
会費収入	85,500	事業費	85,535
事業負担金収入	20,610	管理費	152,660
支部機関誌負担金	13,000	減価償却引当預金支出	1,500
外国人研修生技能研修助成金	4,000	有形固定資産取得支出	1,000
ISO国際会議・工業規格作成助成金	4,275	次期繰越収支差額	164,181
国際規格協会共同開発調査助成金	7,600		
収益事業会計からの受入寄付金	52,000		
有形固定資産売却収入	1,100		
その他の固定資産売却収入	22,500		
敷金戻入収入	9,200		
雑収入	2,300		
前期繰越収支差額	182,791		
合 計	404,876	合 計	404,876

表—2 建設機械施工技術検定試験予算

（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

収入の部		支出の部	
勘定科目	金額(千円)	勘定科目	金額(千円)
学科試験受験料収入	105,800	事業費	189,000
実地試験受験料収入	147,000	管理費	79,900
受験案内販売収入	7,500	減価償却引当預金支出	4,000
敷金戻入収入	8,800	次期繰越収支差額	129,833
雑収入	3,800		
前期繰越収支差額	129,833		
合 計	402,733	合 計	402,733

表—3 収益事業会計予算

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

損 失 の 部		利 益 の 部	
勘 定 科 目	金額 (千円)	勘 定 科 目	金額 (千円)
期首出版物在庫高	53,398	出版物売上見込高	226,454
出版物仕入及び作成高	86,263	期末出版物在庫高	42,603
受託調査事業支出	415,000	出版物掲載料収入	14,220
経 費	149,257	個人会費収入	6,885
一般会計への寄付金	52,000	受託調査事業収入	482,400
法人税及び住民税	24,846	雑 収 入	9,000
当期予想利益金	798		
合 計	781,562	合 計	781,562

表—5 特別会計予算 (施工技術総合研究所)

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

損 失 の 部		利 益 の 部	
勘 定 科 目	金額 (千円)	勘 定 科 目	金額 (千円)
業 務 費	1,642,000	業 務 収 入	1,650,000
減 価 償 却 費	35,000	業 務 外 収 入	25,400
公益事業会計への寄付金	2,000	退職給与引当取崩し収入	12,000
法人税及び住民税	3,000		
当期予想利益金	5,400		
合 計	1,687,400	合 計	1,687,400

表—4 公益事業会計予算 (施工技術総合研究所)

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

収 入 の 部		支 出 の 部	
勘 定 科 目	金額 (千円)	勘 定 科 目	金額 (千円)
審査証明事業収入	9,000	業 務 費	27,450
預金等運用収入	500	有形固定資産取得支出	20,000
雑 収 入	1,000	次期繰越収支差額	176,215
特別会計からの減価償却負担収入	35,000		
特別会計からの寄付金収入	2,000		
前期繰越収支差額	176,165		
合 計	223,665	合 計	223,665

平成16年度事業計画書

《総会、役員会、運営幹事会》

1. 総 会

第55回通常総会を5月21日(金)に東京プリンスホテルにおいて開催する。

2. 役 員 会

(1) 理 事 会

通常総会準備のため5月上旬に、また、上半期の事業等の進捗状況を審議するため10月下旬にそれぞれ開催する。

(2) 常務理事会

常務執行上の諸問題について随時開催する。

3. 運営幹事会

① 常務理事会、理事会、総会に提出する案件の企画立案及び会員相互の連絡にあたるため、必要に応じて随時開催する。

② 事業計画及び運営等について企画調整を行い、運営幹事会に提出するため企画会議を開催する。

《平成16年度の主な事業》

1. 会長賞の表彰

平成16年度会長賞の表彰を行う。

2. 建設機械施工技術検定試験

総括試験委員会及び所要の試験委員会を設置し、建設機械施工技術検定試験を実施する。平成16年度の技術試験検定試験の日程は次のとおりである。

- ① 受験申請期間(1・2級共通): 3月22日(月)～4月12日(月)
- ② 学科試験: 6月20日(日)
- ③ 学科試験合格発表: 7月30日(金)(予定)
- ④ 実地試験: 8月下旬～9月下旬
- ⑤ 検定試験合格発表: 11月中旬

3. 除雪機械展示・実演会の開催

期 日: 平成17年2月中旬

場 所: 北海道旭川市

4. 「建設機械と施工法」シンポジウムの開催

期 日：10月21日（木）～22日（金）

会 場：機械振興会館

5. 道路除雪講習会の開催

期 日：11月中旬

会 場：機械振興会館

6. 「最近の機械施工」映画会の開催

期 日：5月26日（水）

会 場：機械振興会館

《専門部会（技術会議）》

業種横断的な課題を議論するため新たに専門部会を創設する。専門部会には課題分野ごとの「会議」を置き、その下に課題別に「小会議」を設ける。以下、専門部会全体を技術会議と呼ぶ。

1. 新技術開発・普及会議

(1) 新技術開発・普及小会議

新技術の普及促進の課題及び方策について検討する。

2. 環境会議

(1) 排出ガス小会議

中央環境審議会第6次答申に基づくオフロード建設機械の排出ガス規制の導入に関して、課題とその対応について検討する。

(2) グリーン購入法対応小会議

「平成16年度グリーン購入法の特定品目追加に関する提案」を審議し、環境省に提案する。

(3) 騒音振動対策小会議

建設機械騒音振動の試験方法、基準値、対象機種等について検討する。

3. 安全技術会議

(1) 包括安全小会議

C規格 JIS 原案作成について検討するとともに、アタッチメントメーカー及びユーザに対してリスクアセスメントのあり方を検討する。

《受託業務》

1. 政策等対応

各省庁、公団等よりの受託業務を実施する。

2. 国際協力

- ① (独)国際協力機構から受託する業務を実施する。
- ② (財)国際研修協力機構からの要請により学科・実技試験を実施する。

《部 会》

1. 広報部会

会長賞選考委員会、機関誌編集委員会、日本建設機械要覧編集委員会、CONET 企画委員会、シンポジウム実行委員会、除雪機械展示会実行委員会、国際協力委員会、ODA 研究会

- ① 当協会の広報のあり方を策定する。
- ② 会長賞の選考を行う（会長賞選考委員会）。
- ③ 機関誌「建設の施工企画」を発行する（機関誌編集委員会）。
- ④ 「CONET 2006」の企画検討を行う。
- ⑤ 除雪機械展示・実演会、建設機械と施工法シンポジウム、映画会の開催のための準備を行う（シンポジウム実行委員会、除雪機械展示会実行委員会）。
- ⑥ 海外建設機械化視察団派遣のための準備を行う。
- ⑦ 道路除雪講習会の開催に協力する。
- ⑧ 新機種発表会、新工法見学会、技術交流会、研究会、講演会等を開催する。
- ⑨ 協会事業活動の紹介等を中心にホームページの内容の充実を図る。
- ⑩ 研究開発、実用化された主要な新工法及び関連する建設機械と施工システムについて、その施工実績、稼働状況等の調査を行い、概要を「建設の施工企画」誌及び当協会のホームページに掲載する（機関誌編集委員会）。
- ⑪ 開発、発売された建設機械の新機種、モデルチェンジ、アタッチメント等についてその用途、技術内容等の調査を行い、概要を「建設の施工企画」誌及び当協会のホームページに掲載する（機関誌編集委員会）。
- ⑫ 建設経済関連の統計情報及び国の施策等の情報を収集、分析し、内容を「建設の施工企画」誌及び当協会のホームページに掲載する（機関誌編集委員会）。
- ⑬ 海外の文献を調査し、内容を「建設の施工企画」誌及び当協会のホームページに掲載する（機関誌編集委員会）。
- ⑭ 刊行予定している図書は次のとおりである。
 - ・「建設機械等損料算定表」（平成16年度版）
 - ・「建設機械等損料算定表・参考資料」（平成16年度版）
 - ・「橋梁架設工事の積算」（平成16年度版）
 - ・「大口径岩盤削孔工法の積算」（平成16年度版）
 - ・「建設機械と施工法シンポジウム論文集」

(平成 16 年度版)

- ・「大深度化に伴う地下空間建設技術と建設機械(仮題)」
- ・「防雪・除雪ハンドブック」(改訂)

- ⑮ 開発途上国の建設機械訓練センター等の建設及び訓練計画に協力する(国際協力委員会)。
- ⑯ ODA 研究会に関する事項を処理する(O DA 研究会)

2. 施工部会

情報化施工委員会, 大深度地下空間施工技術委員会, 建設工事情報化委員会, 自動化委員会, 建設副産物リサイクル委員会, 除雪技術委員会, 機械経費委員会, 橋梁架設工事委員会, 大口径岩盤削孔委員会, 施工単価方式委員会

- ① 建設工事の情報化施工に関わる民間技術開発の実態調査, IT 技術調査及び標準化の検討を行う。
- ② 大深度地下空間施工について最近の施工例, 施工方法に関する調査研究及び技術発表会, 見学会等を実施し, 「大深度化に伴う地下空間建設技術と建設機械(仮題)」を発刊する。
- ③ 建設 IC カードの普及促進活動として, 施工情報化協議会及び建設業退職金共済事業(建退共)に参加協力する。
- ④ 建設機械自動化ロボット化に関する各種調査, 及び当協会が主幹事として平成 16 年度に開催する「第 10 回建設ロボットシンポジウム」の企画運営を行う。
- ⑤ 建設副産物リサイクル機械に関する調査研究を行う。
- ⑥ 道路除雪技術の向上及び安全施工について検討し, 講習会を開催する。
- ⑦ 公共工事積算手法の変化に対応した建設機械経費の検討
コスト構造改革における積算手法の見直し「ユニットプライス型積算方式」等, 積算体系の変化に対応した機械経費のあり方について検討する。
維持修理費, 年間機械管理費等諸数値について検討する。
- ⑧ 建設施工の情報化等に対応した建設機械経費の検討
建設施工現場における電子化, 情報化の現状と今後の動向について検討するとともに, 建設機械経費体系への影響について分析検討する。
- ⑨ 社会経済動向と建設機械動向を勘案した機械経費体系の確立

国内の社会経済指標と建設機械流通の動向等を勘案し, 建設機械損料諸数値の動向をチェックあるいはモニタリングできる指標を確立するための調査検討を行う。

- ⑩ 建設機械分類基準作成のための調査を継続する。

3. 機械部会

C 規格原案作成委員会, 原動機技術委員会, トラクタ技術委員会, ショベル技術委員会, ダンプトラック技術委員会, 路盤・舗装機械技術委員会, コンクリート機械技術委員会, 空気機械・ポンプ技術委員会, 基礎工事用機械技術委員会, 建築生産機械技術委員会, 除雪機械技術委員会, トンネル機械技術委員会, 油脂技術委員会, 情報化機器技術委員会, 機械整備技術委員会

- ① 技術委員会の活動成果や建設行政の動向の紹介と意見交換を行い, 部会内の技術交流を図る(運営連絡会)。
- ② 各技術委員会の活動状況の報告と活動成果の発表を行う(幹事会)。
- ③ C 規格原案を作成する(C 規格原案作成委員会, 各技術委員会)。
- ④ 各技術委員会の活動内容を協会のホームページに公開する(各技術委員会)。
- ⑤ グリーン購入法対応委員会に協力する(トラクタ技術委員会, ショベル技術委員会, 油脂技術委員会)。
- ⑥ JCMAS 原案作成, JCMAS・JIS 見直し及び ISO/TC の活動支援を行う(各技術委員会)。
- ⑦ 建設機械用ディーゼルエンジンの排気ガス規制に対し, 情報入手と提言, ユーザに対する啓蒙活動を行う(原動機技術委員会)。
- ⑧ アーティキュレートダンプトラックの施工法について, 安全, 環境面からの調査・研究を行う(ダンプトラック技術委員会)。
- ⑨ 建設機械の情報制御システムの調査研究を行う(路盤・舗装機械技術委員会, トンネル機械技術委員会)。
- ⑩ 舗装廃材リサイクル工法の将来展望を調査する(路盤・舗装機械技術委員会)。
- ⑪ 基礎工事用機械全般における環境対策手法の調査研究を行う(基礎工事用機械技術委員会)。
- ⑫ 基礎工事用機械の歴史と技術動向をまとめる(基礎工事用機械技術委員会)。
- ⑬ 建築生産設備の現状及び新工法, 新技術を調査・研究する(建築生産機械技術委員会)。
- ⑭ 「定置式クレーン Planning 百科」を改訂する(建築生産機械技術委員会)。
- ⑮ 道路構造(交差点部等)に対応した除雪機械・装置の検討・提案を行う(除雪技術委員会)。
- ⑯ 未来の山岳トンネル機械の「あるべき姿」を研究する(トンネル機械技術委員会)。
- ⑰ 山岳トンネルにおける粉塵対策の現状と低減対策に

について調査研究する（トンネル機械技術委員会）。

- ⑱ 排出ガス規制対応の適正燃料について、燃料成分の性能への影響と国内外オフロード燃料の実態を調査し、燃料の品質を明確にしてユーザに啓蒙を図る（原動機技術委員会、油脂技術委員会）。
- ⑲ 情報化施工等に対応した情報化機器及び電装品について未来技術を研究する（情報化機器技術委員会）。
- ⑳ 有機溶剤塗装から水溶性溶剤塗装への環境改善を図る（機械整備技術委員会）
- ㉑ OBDⅡ（車載型故障診断器）の建設機械用を調査研究を行うとともに、故障診断技術の普及を図る（機械整備技術委員会）
- ㉒ 機械化施工技術の講演会及び見学会を開催する（コンクリート機械技術委員会、建築生産機械技術委員会、トンネル機械技術委員会）。

4. 標準部会

標準化会議、ISO/TC 127 土工機械委員会〔性能試験方法（SC 1）分科会、安全性及び居住性（SC 2）分科会、運転及び整備（SC 3）分科会、用語・分類及び格付け（SC 4）分科会、情報化機械土工（Wg 2）分科会〕、ISO/TC 195 建設用機械及び装置委員会（その下にコンクリート機械関係国際規格共同開発調査委員会など）、ISO/TC 214 昇降式作業台委員会、国内標準委員会

（1）国際標準化活動

- ① ISO 対応各委員会の一般活動：当協会が審議団体（Pメンバ）になっている ISO の TC 127, TC 195, TC 214 に関連し、日本工業標準調査会（JISC）の委託を受け、対応する各委員会において国際規格開発についての審議、検討を行う。
- ② ISO 幹事国及び主査並びに日本発信の規格活動：ISO/TC 127/SC 3（運転と整備）について国際幹事国業務を実施する。また、TC 195/WG 4（コンクリート機械）、TC 127/WG 2（情報化機械土工）及び TC 127/SC 2/WG 5（ISO 12117 ミニショベル横転時保護構造の（より大型及び林業用油圧ショベルへの適用拡大のための）改正に関する TC 23/SC 15（林業用装置）との合同 WG）については、コンビーナ（及び幹事）を務める。また、日本発信の次の規格化を積極的に進める。
 - ・情報化機械土工にかかわる規格化 2 件
 - ・油圧ショベル転倒時保護構造の性能要求及び試験方法
 - ・土工機械のリサイクル性—用語及びリサイクル率の

計算方法

- ・油圧ショベルのアタッチメント取合い部の寸法（再提案予定）

③ 経済産業省の施策事業である「国際規格共同開発調査」の一貫として、次の事業を行う。

（i）コンクリート機械国際規格共同開発調査：

継続事業として、平成 16 年度は下記を重点実施する。

- ・コンクリート機械関係 7 件の審議・検討を行う。
- ・コンクリートポンプ、吹付け機、ディストリビュータブームの安全に関する国際規格を作成するため、TC 195 への新業務項目提案を準備する。

（ii）コンクリート塊再生処理用破碎機に関する国際規格共同開発調査：

リサイクル重視の観点からコンクリート塊再生処理用破碎機に関する国際規格化を目指し、平成 16 年度は「用語及び仕様項目」について継続検討するとともに、安全規格を作成するため新業務項目提案を提出すべく活動する。

④ 平成 16 年度に開催される次の各国際会議等に出席し、日本としての意見具申を行う。

- ・TC 127/SC 2/WG 5 ISO 12117（ミニショベル横転時保護構造の改正）：4 月 1 日～2 日（ドイツ・ミュンヘン）
- ・TC 127/SC 1 特設会議（盗難防止装置）：4 月 7 日（フランス）
- ・TC 195 及び WG 4, WG 5, WG 7：5 月 11 日～14 日（米国・シカゴ）
- ・TC 127 特設会議（EN 474 の ISO 規格化）：6 月 14 日～15 日（スウェーデン・ストックホルム）
- ・TC 127/SC 3/WG 1（電子式機械制御）：9 月予定（ドイツ・フランクフルト）
- ・ISO/TC 108-ISO/TC 127-CEN/TC 151-CEN/TC 231 JWG（土工機械の全身振動）：7 月 7 日～8 日（フランス・パリ）
- ・TC 214 全体会議及び WG 1, WG 2：4 月 26 日～30 日（カナダ・モントリオール）、文書により意見提出

（2）国内標準化活動

① JIS 自主原案作成活動：次の JIS 改正及び新規原案作成審議を行い、日本規格協会に提出する。

- ・土工機械—電子式機械制御（MCS）—性能基準及び試験（ISO/DIS 15998 JIS 化）
- ・土工機械—防護装置の定義及び要求事項（JIS A 8307 改訂）

- ・土工機械一寸法及び符号の定義—第1部：本体（JIS A 8411-1改訂）
- ・土工機械一寸法及び符号の定義—第2部：作業装置（JIS A 8411-2改訂）
- ② JCMAS 制定活動
 - ・各部会からの JCMAS 化提案の審議（作動油関係など）
 - ・従来規格の見直し（確認，改正，廃止）
 - ・安全対策関係などの JCMAS 化
- ③ 機械の包括的安全基準に適合する C 規格の作成：次の5件に関して JIS 新規原案作成審議を行い，経済産業省に提出する。
 - ・土工機械—安全—第2部：トラクタドーザ要求事項（JIS A 8340-2）
 - ・土工機械—安全—第3部：ローダ要求事項（JIS A 8340-3）
 - ・杭打ち機—安全要求事項
 - ・シールド—安全要求事項
 - ・ロードヘッダ等—安全要求事項
- ④ 環境保全の標準化の検討：次の規格化を検討する。
 - ・製品規格に環境配慮（環境側面）を導入するための指針を作成する。
 - ・日機連の環境適合設計手法標準化を導入し，建設機械の環境保全新規格を検討する。

5. 業種別部会

(1) 製造業部会

- ① 小幹事会，幹事会，部会を適宜開催し，製造業部会の事業を推進するとともに，他部会の製造業に関わる事業に協力する。排出ガス，振動・騒音，地球温暖化防止，安全確保，規制緩和等があるが，特に排出ガス規制法制化への対応，低騒音の評定，燃費計測標準の扱い等を重点とする。
- ② 国土交通省をはじめとする関係諸機関との連携，情報の共有化を図り，製造業としての意見を反映するよう努めるとともに，決定された政策の周知を図る。
- ③ 他部会との連携を図りながら，シンポジウム，現場見学会などを企画・実施し，今後重点とされる施工技術の進む方向から求められる施工機械につき情報を得て，部会員の見識を広める。
- ④ 他の部会と連携して実施できる自主的な活動テーマを策定し活動する。

(2) 建設業部会

- ① 幹事会，小幹事会を開催し，事業活動計画及び事業活動結果の審議・承認，並びに部会活動報告を行う。

- ② 建設事業の機械化に関する情報交換と提言
 - ・関係官庁及び協会員企業相互との建設事業の機械化に関する情報交換と提言を行う。
 - ・機電技術者意見交換会を開催する。
 - ・新工法または著名工事の現場見学会及び勉強会を開催する。
- ③ 建設機械に関わる事故・災害の防止
 - 建設機械の安全性の検討と提言を行う。
- ④ 分科会活動
 - 分科会を編成し，建設機械の安全性，機電技術者のあり方をテーマに活動を行う。
- ⑤ 他部会と連携した活動
 - 技術関係の各部会及び他の業種別部会との交流を図る。

(3) 商社部会

講演会の開催や他部会との連絡会の開催などを行う。

(4) 機械整備業部会（休会）

(5) レンタル業部会

- ① レンタル業部会員に関する事項（建設施工の環境対策，建設機械の安全対策，建設機械等損料）について協議する。
- ② レンタル業部会に関する諸規制（市街化調整区域への設置，免税軽油の適用）について協議する。
- ③ レンタル業部会に共通する IT 化関連事項について協議する。
- ④ 業種別部会及び技術関係各部会との合同部会を開催する。
- ⑤ 各支部との相互交流を図り，レンタル業部会員及び各支部レンタル業関係部会員の意見を反映させていく。
- ⑥ リース・レンタルに関する関係団体との連絡，情報交換を行う。
- ⑦ 関係官公庁との連絡，資料の提供を行い，政策に反映されるように努める。
- ⑧ 部会及び業界の地位向上のための部会員の増強に努める。
- ⑨ その他，部会員に共通する諸問題について協議する。

(6) 専門工事業部会

- ① 事業計画を策定し，専門工事業としての活動を行う。
- ② 関係官公庁及び他の業種別部会との情報交換を行う。
- ③ 事故・災害防止，安全性向上に関わる事業活動に参画する。

《施工技術総合研究所》

1. 調査, 試験, 研究開発業務

次の受託業務について調査, 試験, 研究開発を行う。

(1) 建設機械に関する調査・試験・研究開発

- ① 建設機械の新機種の開発
- ② 建設機械の安全性に関する調査研究
- ③ 建設機械の環境対策に関する調査研究

(2) 機械化施工に関する調査・試験・研究

- ① 機械化土工, 岩石工及び基礎工に関する調査研究
- ② トンネルの機械掘削及び施工法に関する調査研究
- ③ 橋梁の補修・補強に関する調査・研究
- ④ ダムコンクリートの骨材配合試験及び締固め試験
- ⑤ 舗装に関する施工法の調査研究

(3) 疲労試験及び構造物強度試験

- ① コンクリート床版及び PC 床版の疲労試験
- ② 各種継手や鋼構造物の疲労試験
- ③ 鋼及びコンクリート構造の実物大模型の載荷試験

(4) 建設機械の性能試験及び評価等

- ① ROPS 及び FOPS の性能試験
- ② 除雪機械及び各種建設機械の性能試験
- ③ 排出ガス対策型エンジン及び黒煙浄化装置の評価
- ④ 低騒音・低振動型建設機械の計量証明
- ⑤ 標準操作方式建設機械の認定

⑥ ウォータージェットによるはつり処理性能試験

(5) 建設機械化技術の技術審査証明

民間が自主的に開発した建設機械化技術について, 審査委員会を設けて実施し, 開発目的が達成されたと認められる技術については, 審査証明書を発行する。

(6) 技術指導等

- ① 建設機械, 機械化施工法等に関する技術的諸問題について技術指導を行う。また, 国土交通省通達によるアドバイザー制度の業務を行う。
- ② 土木建築工事に必要な各種材料(鉄筋, コンクリート, アスファルト, 岩石及び土質等)について, JIS 及び ASTM などの試験方法に基づいた材料試験を行う。

2. CMI 研究会

機械化施工に関する新技術開発研究会(CMI研究会)の推進を図る。

3. 研究懇談会

研究所の運営, 基本方針等について研究懇談会で審議する。

4. 創立 40 周年記念事業

創立 40 周年記念事業を実施する。

平成16年度役員・顧問・運営幹事・部会長等

《名誉会長》

玉光弘明 前(株)日本建設機械化協会会長

《役員》

会長・理事

小野和日児 (財)建設物価調査会理事長

副会長・理事

広瀬正典 新キャタピラー三菱(株)取締役社長

金山良治 西松建設(株)代表取締役会長

中島英輔 (財)日本建設機械化協会施工技術総合研究所長

専務理事

岡崎治義 (財)日本建設機械化協会

常務理事

近藤悟 (財)日本建設機械化協会

青江淳 (株)水資源機構技師長

市川義博 (財)高速道路技術センター理事長

北川久 (財)首都高速道路技術センター理事長

加島聰 (財)海洋架橋・橋梁調査会常務理事

今岡亮司 (財)日本建設情報総合センター理事

堀正幸 電源開発(株)取締役

高辻哲 東京電力(株)建設部長

中西康博 川崎重工業(株)建設機械ビジネスセンター副センター長

島田博夫 コベルコ建機(株)代表取締役社長

坂根正弘 (株)小松製作所代表取締役社長

酒井一郎 酒井重工業(株)代表取締役社長

藤川浩昭 住友建機(株)取締役

田坂陸郎 TCM(株)代表取締役社長

太宰俊吾 日立建機(株)代表執行役執行役社長兼取締役

山口良介 三井造船(株)常務取締役鉄構・物流事業本部長

吉田雄彦 三菱重工業(株)取締役汎用機・特車事業本部長

上原忠 (株)大林組代表取締役副社長

川合勝 鹿島建設(株)代表取締役副社長

渡邊和夫 (株)熊谷組執行役員副社長

小倉功 佐藤工業(株)取締役土木本部長

磯島茂男 清水建設(株)取締役専務執行役員土木事業本部長

木村洋行 大成建設(株)執行役員土木本部副本部長

今井肇 (株)竹中工務店専務取締役

林田紀久男 (株)NIPPO コーポレーション代表取締役専務取締役

友野希成 (株)間組代表取締役副社長

川嶋信義 前田建設工業(株)取締役専務執行役員

柏忠信 富士物産(株)代表取締役社長

稲留弘 ケンサンリース(株)代表取締役社長

小林豊明 北海道支部・伊藤組土建(株)取締役副社長

岸野佑次 東北支部・東北大学大学院工学研究科教授

和田惇 北陸支部・(株)北陸建設弘済会理事長

土屋功一 中部支部・名工建設(株)取締役副会長

星野満 関西支部・(財)海洋架橋・橋梁調査会専務理事

佐々木康 中国支部・広島大学大学院工学研究科教授

望月秋利 四国支部・徳島大学工学部建設工学科教授

川崎迪一 九州支部・日本鋼弦コンクリート(株)技術顧問

理事

平井忠義 いすゞ自動車(株)産業パワートレイン事業部長

西村裕之 石川島建機(株)取締役事業本部副本部長

加藤公康 (株)加藤製作所代表取締役社長

塩路伸世 (株)クボタ建設機械事業部長

石田孝 コベルコクレーン(株)代表取締役社長

鎌倉栄一 新潟トランス(株)除雪機事業部長

岸勝 日工(株)代表取締役社長

中西英久 日立住友重機械建機クレーン(株)代表取締役社長

森和廣 (株)日立製作所執行役常務

山下南海男 古河機械金属(株)取締役兼上級執行役員

神原裕一 (株)奥村組取締役専務執行役員東京支社長

志水茂明 戸田建設(株)取締役相談役

満岡英世 東亜建設工業(株)執行役員専務(土木営業本部担当)

井上喬之 日本国土開発(株)副社長執行役員

寺田順三 伊藤忠建機(株)取締役第一事業部長

栗田正樹 三菱商事(株)レンタル・建機事業ユニットマネージャー

本田宜史 (株)エミック取締役会長

三浦弘志 北海道支部・岩田建設(株)取締役副社長

小野塚弘 東北支部・東北電力(株)土木建築部長

塚本宏昭 北陸支部・コマツ新潟(株)代表取締役社長

服部桂 中部支部・日本車輛製造(株)取締役機電本部長

深川良一 関西支部・立命館大学理工学部教授

佐々木輝夫 中国支部・豊国工業(株)中国支店営業推進部長

田中英成 四国支部・四国電力(株)土木建築部長

麻生誠 九州支部・(株)筑豊製作所代表取締役社長

監事

関根成巳 (株)荏原製作所取締役常務執行役員営業本部総合事業統括

松井宏一 東急建設(株)顧問

斎木成治 産業リーシング(株)取締役工務部長

◀ 顧 問 ▶

最高顧問

三 谷 健 元本協会副会長

名誉顧問

長 尾 満 元本協会会長

顧 問

青 山 俊 樹 (株)水資源機構理事長

浅 井 新一郎 新日本製鐵(株)顧問

安 崎 暁 元本協会副会長・(株)小松製作所取締役相談
役

井 上 孝 前参議院議員

石 川 正 夫 技術士

上 東 公 民 元建設省

内 田 保 之 技術士

梅 田 亮 栄 元建設省

大 窪 敏 夫 (株)北海道道路管理技術センター顧問

大 橋 秀 夫 技術士

岡 田 元 元本協会副会長・日立建機(株)相談役

加 納 研之助 (株)国際建設技術協会欧州事務所長

河 井 清 和 元本協会副会長・新キャタピラー三菱(株)相
談役

川 本 正 知 元水資源開発公団総裁

木 村 隆 一 元鹿島建設(株)

桑 垣 悦 夫 元建設省

後 藤 勇 (株)ケー・テック専務取締役開発営業部長

高 野 漢 酒井重工業(株)技術顧問

近 藤 徹 前(株)水資源機構理事長

佐 方 毅 之 前(株)小松製作所

佐久間 甫 元本協会副会長

佐 藤 信 彦 阪神高速道路公団理事長

杉 山 庸 夫 技術士

鈴 木 道 雄 (株)道路環境研究所理事長

瀬 口 龍 一 元本協会副会長・日立建機(株)取締役会長兼
代表執行役

瀬 田 幸 敏 イーグル工業(株)顧問

田 中 康 順 福岡北九州高速道路公社理事長

田 中 康 之 (株)エミック顧問

多 田 宏 行 (株)道路保全技術センター理事長

高 田 邦 彦 広島高速道路公社理事長

高 野 浩 二 (株)建設技術研究所顧問

高 橋 和 治 (株)日本アミューズメントマシン工業協会専
務理事

玉 野 治 光 (株)首高エンジニアリング代表取締役社長

津 田 弘 徳 前運営幹事長・(株)ハネックス・ロード顧問

塚 原 重 美 技術士

寺 島 旭 技術士

豊 田 高 司 (株)日本建設情報総合センター理事長

中 岡 智 信 朝日航洋(株)常務取締役

長 澤 不二男 元本協会副会長

萩 原 浩 関西電力(株)顧問

橋 元 和 男 (株)河川ポンプ施設技術協会専務理事

橋 本 鋼太郎 首都高速道路公団理事長

廣 瀬 利 雄 (株)国土開発技術研究センター副会長

振 井 茂 宏 (株)日本土木工業協会常務理事

三 谷 浩 (株)先端建設技術センター理事長

水 本 忠 明 TCM(株)顧問

宮 地 昭 夫 (株)日本道路建設業協会専務理事

室 達 朗 愛媛大学工学部教授

森 脇 亜 人 元本協会副会長・(株)神戸製鋼所代表取締役
副社長

柳 澤 栄 司 前東北支部長・八戸工業高等専門学校長

渡 邊 和 夫 元本協会副会長・(株)拓和顧問

渡 辺 隆 東京工業大学名誉教授

◀ 運営幹事長及び運営幹事 ▶

運営幹事長

橋 元 和 男 (株)河川ポンプ施設技術協会専務理事

運営幹事

山 崎 劭 (株)水資源機構ダム事業部機械課長

神 保 廣 光 (株)都市再生機構技術・コスト管理室コスト
管理課長

鹿 内 茂 美 首都高速道路公団工務部工事指導課長

井 上 弥九郎 日本下水道事業団技術監理部調査役

吉 村 豊 電源開発(株)エンジニアリング事業部建設技
術グループ副部長

田 籠 治 二 (株)加藤製作取締役執行役員営業本部長

荻 山 兼 希 川崎重工業(株)建設機械ビジネスセンター営
業部参与

溝 口 孝 遠 コベルコ建機(株)顧問

松 尾 康 博 (株)小松製作所開発本部業務部部长

田 子 智 久 酒井重工業(株)常務取締役国内事業部長

雨 宮 信 一 新キャタピラー三菱(株)トラクタ商品部長

角 昭 男 住友建機(株)経営企画室部長

後 藤 浩 平 TCM(株)常勤顧問

田 中 利 昌 日立建機(株)建設システム事業部技術部長

伊 藤 豪 誠 (株)日立製作所公共営業本部副技師長

出 来 功 三菱重工業(株)汎用機・特車事業本部物流機
器部事業戦略グループ長

武 田 信 哉 (株)大林組東京本社機械部長

宮 嶋 俊 和 鹿島建設(株)機械部長

岩 本 雄二郎 (株)熊谷組土木本部機材部長

近 藤 敏 夫 五洋建設(株)土木部門土木本部部长 (開発担
当)

柳 瀬 良 輔 佐藤工業(株)土木本部機電部門部門長

野 村 肇 清水建設(株)建築事業本部機械部長

増 子 文 典 大成建設(株)土木本部機械部長

坪 田 章 (株)竹中工務店生産本部機材担当部長

伊 藤 和 夫 戸田建設(株)機材部長

杉 本 邦 昭 東亜建設工業(株)土木本部機電部長

光 永 純 一 東急建設(株)営業推進本部機械技術部長

森 本 秀 敏 日本国土開発(株)土木本部機電センター所長

青山 俊行	(株)NIPPO コーポレーション工務部機械課長	坪根 秀章	リープヘル・ジャパン(株)取締役営業部長
桑原 資孝	西松建設(株)施工本部機材部長	安地 猛司	(株)東洋内燃機工業社取締役相談役
舘岡 潤仁	(株)間組土木事業本部機電部長	外村 圭弘	西尾レントオール(株)取締役東京支店長
山下 純一郎	前田建設工業(株)土木本部土木部機械部長	杉谷 康広	施工技術総合研究所研究第四部主任研究員
松下 清	三井住友建設(株)土木事業本部機電部長	関 克己	広報部会会長
川名 肇	伊藤忠建機(株)第三事業部部長代行	飯島 尚	施工部会会長
柏 忠信	富士物産(株)代表取締役社長	山口 武	機械部会会長
若菜 博人	丸紅建設機械販売(株)営業総括部担当部長	青木 英勝	標準部会会長

<<部会長, 副部会長, 幹事, 副幹事, 委員長等>>

広報部会	幹事	宮石 晶史	レンタル業部会
部会長	関 克己		部会長
幹事	渡辺 和弘		稲留 弘
副幹事	柳瀬 良輔		幹事長
副幹事	有光 秀雄		外村 圭弘
機関誌編集委員長	関 克己		副幹事長
会長賞選考委員長	成田 信之		斎木 成治
施工部会			専門工事業部会
部会長	飯島 尚		部会長
副部会長	芹澤 富雄		滝沢 修自
副部会長	中柴 弘		新技術開発・普及会議
幹事	岩見 吉輝		委員長
副幹事	中村 優		山川 朝生
機械部会			・新技術開発・普及小会議
部会長	山口 武		委員長
副部会長	松本 毅		川嶋 信義
幹事	渡辺 和弘		環境会議
副幹事	岸野 富夫		委員長
副幹事	森木 英光		満岡 英世
副幹事	杉本 豊		・排出ガス小会議
標準部会			委員長
部会長	青木 英勝		小宮山 邦彦
副部会長	鬼束 忠人		・騒音振動対策小会議
			委員長
			西ヶ谷 忠明
			・グリーン購入法対応小会議
			委員長
			半田 真理子
			安全技術会議
			委員長
			土屋 進
			・包括安全小会議
			委員長
			太田 宏

<<団体参与>>

一団 体一	(株)全 国 防 災 協 会	(株)日 本 建 設 機 械 工 業 会	(株)農 業 土 木 学 会
(株)海 外 建 設 協 会	(株)先 端 建 設 技 術 セ ン タ ー	(株)日 本 建 設 業 団 体 連 合 会	(株)林 業 機 械 化 協 会
(株)経 済 調 査 会	(株)全 日 本 建 設 技 術 協 会	(株)日 本 建 築 学 会	
建設業労働災害防止協会	(株)ダ ム 技 術 セ ン タ ー	(株)日 本 港 湾 協 会	—新 聞 社—
(株)建設荷役車両安全技術協会	(株)電 力 土 木 技 術 協 会	(株)日 本 国 際 協 力 セ ン タ ー	建 設 機 械 新 聞 社
(株)建設物価調査会	(株)土 木 学 会	(株)日 本 作 業 船 協 会	建 設 機 械 新 報 社
(株)建築業協会	(株)土 木 研 究 セ ン タ ー	(株)日 本 産 業 車 両 協 会	工 業 時 事 通 信 社
(株)高速道路調査会	(株)日 本 埋 立 浚 渫 協 会	(株)日 本 自 動 車 工 業 会	産 業 機 械 新 聞 社
(株)港湾荷役機械システム協会	(株)日 本 河 川 協 会	(株)日 本 電 力 建 設 業 協 会	産 業 経 済 新 聞 社
(株)国際建設技術協会	(株)日 本 規 格 協 会	(株)日 本 道 路 協 会	日 刊 建 設 工 業 新 聞 社
(株)国土技術研究センター	(株)日 本 機 械 学 会	(株)日 本 道 路 建 設 業 協 会	日 刊 建 設 産 業 新 聞 社
(株)首都高速道路技術センター	日 本 機 械 輸 出 組 合	(株)日 本 貿 易 振 興 機 構	日 刊 建 設 通 信 新 聞 社
(株)地盤工学会	(株)日 本 機 械 輸 入 協 会	(株)日 本 陸 用 内 燃 機 関 協 会	日 刊 工 業 新 聞 社
(株)全国建設業協会	(株)日 本 基 礎 建 設 協 会	(株)日 本 ロ ボ ッ ト 工 業 会	日 本 工 業 新 聞 社
(株)全国治水砂防協会	(株)日 本 下 水 道 協 会	農 業 機 械 学 会	